

ネパールおよびブータンの経済状況
——ヒマラヤ国家のイメージと統計データのギャップを埋める試み——

須田敏彦

Economic Situation of Nepal and Bhutan
— An Attempt to Bridge the Gap between the Images and Statistical
Data of the Two Himalayan States —

Toshihiko Suda

『大東文化大学紀要』第50号
〈社会科学〉〈抜刷〉
2012年3月 発行

ネパールおよびブータンの経済状況

——ヒマラヤ国家のイメージと統計データのギャップを埋める試み——

須田 敏彦

Economic Situation of Nepal and Bhutan

— An Attempt to Bridge the Gap between the Images and Statistical
Data of the Two Himalayan States —

Toshihiko Suda

1. はじめに
2. ネパールおよびブータンの経済状況の概要
3. ネパールは停滞した最貧困国か？
4. ブータンのイメージと社会経済の実態
5. おわりに

1. はじめに

ネパールおよびブータンは、共に南アジアのヒマラヤ山脈に位置する山国である。ネパールは世界最高峰のエベレストを抱える風光明媚な国として観光客に人気が高く、またブータンは神秘的イメージや GNP (Gross National Product: 国民総生産) ならぬ GNH (Gross National Happiness: 国民総幸福) を国家目標として迫及するユニークな国として認知度が高まっており、また世界的にも注目されている。

しかし、我が国において両国に関する社会経済的な研究、特に経済的な研究はまだ限定的であるように思われる。ネパールについては、マオイスト (毛沢東主義者) の台頭と民主主義運動の中で近年専制的な王制が廃止され民主主義的な共和制への移行が行われたことを反映してか政治的な研究はかなり充実しているが、現在の経済状況に関する実証的な研究は少ないように思われる。

また、ブータンについては、神秘的な国としてその文化を中心に紹介する文献や最近注目されている GNH に関する文献は急速に増えているものの、ブータン経済の現状を包括的・客観的に分析する研究はほとんど見られない。

こうした中で、本稿は、ネパールおよびブータンの経済の現状について、できるだけ客観的な視点から、またできるだけ広い視点から整理しようという試みである。ただ、本稿は、長い研究蓄積に基づいて執筆されたものではなく、おもにネパールおよびブータンにおいてそれぞれ僅か一週間程度の短い現地調査と若干の統計的なデータに基づいて書かれたものにすぎない。その意味では、本稿は完成された研究成果ではなく、フィールドでの見聞や既存のマクロ的なデータを整理し、今後の研究に繋げるためのフィールド・ノートの、あるいは課題発見的な性格をもつものである。

それにも関わらず本稿が一定の意味をもつとすれば、筆者がインドやバングラデシュなどの農村経済を中心に南アジア全体の経済状況を主な研究テーマとしており、本稿でもインドやバングラデシュなどとの比較あるいは関係を交えてネパールおよびブータンの経済状況を論じていることであろう。また、農業を基幹産業としたヒマラヤ山脈の山岳・丘陵地域として、そして北側を中国、東西南側をインドに囲まれた国として地理的・経済的に共通した条件を持ちながらも、両国経済が比較研究の対象となることはほとんどないが⁽¹⁾、本稿は両国の比較を一つのテーマとしているところに特徴があるといえよう。

本稿の構成は、以下の通りである。まず、次節において、ネパールおよびブータンのマクロ的な経済状況を、同じ南インドに位置するインド、バングラデシュおよびスリランカと比較しながら概観する。続いて、ネパールの経済状況について検討する。ネパールの1人当たりGNIは440ドル(2009年)に過ぎず、南アジアの中では最低で、世界の最貧国のひとつであるが、その値はネパール経済の現状を正確に反映しているか、ネパール経済は現在何を原動力としてどのように変化しているのか、が分析の中心である。そして第4章では、ブータンのイメージと社会経済の実態との関係について検討する。第5節は、まとめである。

第2節 ネパールおよびブータンの経済状況の概要

ネパールとブータンは既にみたようにヒマラヤ山脈南麓に位置する南アジアの小国で、北方を中国と、東西南方をインドと接していること(図1)、1960年代まで鎖国をしていたこと、王制であること(2008年、ネパールは共和制に移行した)など多くの共通点を持っている。距離的にも60kmほど離れているだけできわめて近い。表1は、両国の主要な経済・社会状況を、南アジアの中心的存在であるインド、および両国に距離的に近いバングラデシュ、そして南アジアの中では社会開発が進んでいることで知られるスリランカと比較して示したものである。

これから、ネパールおよびブータンについて以下のような重要な特徴が浮かび上がってくる。第一に、ネパールとブータンの経済格差の大きさである。ネパールの1人当たりGNI(2009年)は440ドル(購買力平価(PPP)で1180ドル)に過ぎず、きわめて貧しい国である。一般に貧しい国というイメージが定着しているバングラデシュでさえ590ドル(PPP1580ドル)であり、全体として貧しい国が多い南アジアにおいてさえ、その貧しさは突出している。一方ブータンの1人当たりGNIは2020ドル(PPP5300ドル)であり、南アジアの中では最も豊かな国の一つである⁽²⁾。



図1 南アジア諸国の地図

表1 南アジア諸国の経済・社会指標

	ネパール	ブータン	インド	バングラデシュ	スリランカ
人口(2010年)	2985万	71万	11億7000万	1億6400万	2045万
1人当たりGNI(2009年,ドル)	440	2020	1180	590	1990
1人当たりGNI(2009年,PPPドル)	1180	5300	3260	1580	4720
GDP平均成長率(2000~2010年)	4.1	8.4	7.4	5.8	5.3
携帯電話契約数(人口100人中)	26.0	46.9	45.4	31.1	69.4
乗用車保有率(人口1000人中)(台)	3	38	10	1	19
貧困者率(1人1日1.25ドル未満の所得)(%)	55.1	26.2	41.6	49.6	7.0
平均寿命(歳)	67.1	66.5	64.1	66.6	74.3
乳児死亡率(新生児1000人中)(人)	38.6	52.4	50.3	41.2	12.7
成人識字率(%)	59.1	52.8	62.8	55.9	90.1
ジニ係数	0.47	0.47	0.37	0.31	0.40
GDPに占める農業の割合(%)	33.8	17.6	17.8	18.7	12.6
GDPに占める工業の割合(%)	15.9	45.0	27.0	28.7	29.7
GDPに占めるサービス業の割合(%)	50.2	37.4	55.3	52.6	57.7
輸出額の対GDP比(%)	15.7	58.0	19.6	19.4	21.3
輸入額の対GDP比(%)	37.4	48.3	24.0	26.6	27.9
人間開発指数(HDI)順位	157	141	134	146	97
1人当たりGNI順位-HDI順位	8	-36	-10	11	12

資料：World Bank (2011a)、World Bank (2011b)、UNDP(2011)から作成。

注：1. データの年は、基本的に2009年だが、データと国によって若干異なる場合がある。

2. 貧困者率はUNDP(2011)による。

第2の重要な点は、経済的豊かさと社会・人間開発の度合いは必ずしも一致しないことである。1人当たり GNI がトップレベルにあるブータンの人間開発指標は、予想に反してかなり低い。南アジアでは、平均寿命、乳児死亡率、識字率、といった人間開発指標はスリランカ（そしてモルジブ）が突出しており、他の南アジア諸国はほぼ同水準にある。国民総幸福を国家目標として追及し、幸福度の高い国というイメージが高い割には、ブータンの人間開発は遅れていることになる。一方ネパールについて言えば、経済的には貧しいが、人間開発指標でみると、ネパールよりも豊かなブータン、インドなどと同程度の水準に達しており、人間開発において健闘しているという解釈も可能であろう。

このように、数字として表れてくるネパールおよびブータンの経済や人間開発の状況と、われわれが一般的に抱いている両国のイメージは大きく乖離している。こうした乖離はなぜ起きているのか、また両国の経済社会の実態はどのようなものなのかを、次節以降で、より詳しく検討していきたい。

第3節 ネパールは停滞した最貧困国か？

(1) 統計的数値と経済的実態の乖離の問題

既にみたように、統計的にはネパールの経済状況は南アジアの中でも最低レベルにある⁽³⁾。1人当たりの GNI が 440 ドル（2009 年）という値は、アジアではアフガニスタン（370 ドル）に次いで低く、多くのサブサハラのアフリカ諸国よりも低い。

しかし、ごく短期の滞在にすぎないが、筆者のネパール滞在中の観察、およびインドやバングラデシュなどとの体験的比較によれば、1人当たり GNI440 ドルという数値は、ネパール経済の実態からかなり乖離しているように思われる。現段階では筆者の仮説にすぎないが、現在のネパール経済は1人当たり GNI440 ドルという値よりもかなり豊かであり、もしこの値が間違いではないとすると、石井ら（2005）が指摘するように統計上把握されない地下経済の部分がかなり大きいということになる。

(2) 極端な貧困者の不在ないし数の少なさ

以上の仮説は、以下のような筆者の観察ないし最新の政府調査や統計によって部分的に裏付けられるように思われる。

筆者は、9日間のネパール滞在中、カトマンズ盆地、タライ（南部平野部）東部のジャバ郡、東部丘陵地のイラム郡、そして中部丘陵地のダーディン郡を訪問したが、その際、物乞いや屑拾いの子供など、南アジアでよく見る貧困者の姿をほとんどみることがなかった。また、貧困と偽装失業の象徴的職業ともいえるリキシャー引き（自転車で引くサイクルリキシャー）もインド国境に近いタライ地方でこそかなり見たが（彼らかのヒアリングによれば、ビハール州などインド貧困地域からの移住者が多いようだった）、カトマンズではごくわずかに見ただけであった。

物乞いや屑拾い（プラスチックや金属、紙などリサイクルし換金できる物を道路やごみ捨て場で拾い集める）はインド北部・東部など貧困地域ではよく見かける。リキシャーもバングラデシュではきわめて多いし、インドでも、北部や東部ではごく普通にある乗り物である。こうした仕事は過酷な労働の割に収入が少なく、まさに貧困と偽装失業を象徴するような職業である。これらの仕事をする人が少ないのは、ネパールの貧困状況がインドやバングラデシュよりも悪くないことを示しているように思われる。



写真1 欧米化と近代化が進むカトマンズ市

もちろん、筆者が観察したのは広いネパールのごく一部の地域であり、ネパールの山岳地帯など筆者が訪問していない地域にこそ貧困が集中しているという反論も当然であろう。しかし、もし遠隔地の農村における貧困状況が激しいなら、人口の移動に制約がないネパールにおいては、急速に拡大し近代化するカトマンズの豊かさ⁽⁴⁾（写真1、2）に引き寄せられた貧困層がバングラデシュやインドのように都市に流入し、あちこちに見られるはずである。しかし、現在のカトマンズにはそうした極端な貧困層がインドの北部や東部、そしてバングラデシュより少ないというのが、ネパール滞在中の印象である。

スラムについても、カトマンズのバグマティ川沿いや市内のところどころに小規模のスラム地区が見られたが、その規模はバングラデシュやインドの主要都市に比べ、きわめて小さいという印象を受けた。実際のスラム人口の規模など確認しないと断言はできないが、スラム人口が少ないこと



写真2 農村部で進む住宅建設（カトマンズ盆地）

が、既にみた物乞いやリキシャー引きなどが街にあまり見られないことに表れていると考えられるのである。

(3) ネパールで貧困人口が少ない理由

統計上1人当たりGNIがきわめて低く(440ドル、2009年)、国連の貧困基準(1人当たりの1日の所得がPPPで1.25ドル未満)による貧困率が55.1%と非常に高いにも関わらず、ネパールの現在の実際の貧困は、インドやバングラデシュよりも軽微であるという筆者の観察結果あるいは仮説は正しいだろうか?その仮説を検証するため、ネパールの最近の生活水準調査(Living Standard Survey III)の結果を見てみよう。表2がそれだが、これから、ネパールの経済構造が過去15年、特に過去7年間で急速に変化したことが見て取れる。特に以下の点が重要であろう。

第一に、世帯における経済・生活状況の大きな改善である。1人当たりの年平均所得は、95/96年度から2010/11年度までの15年間において名目値で7690ネパール・ルピーから41659ルピーへと5.4倍に、実質(95/96年度価格)でも7690ルピーから15661ルピーへと2.0倍に増えた。最貧困20%の1人当たり所得も、実質で2020ルピーから5973ルピーへと3.0倍に増加した。こうした中で、生活において、必要な食料が不足している、住居が劣悪、衣類が不足、電気がない、といった生活必需品が不足している世帯の割合は大きく減少し、子供の就学率や病院などへのアクセスも大きく改善したのである。

もう一つは、職業構造における大きな変化である。95/96年度の調査では、おもな職業が農業労働者だという就業者が12.2%と大きな厚みを持って存在していた。しかしそれは急速に減少し、2003/04年度は6.8%へ、そして2010/11年度ではわずか2.8%にまで低下している(表2)。これは、ネパール経済が農業中心の経済から非農業中心の経済に重心を急速に移していくなかで、農村部の過剰人口の偽装失業の形態であり、貧困の温床であった土地を持たない農業労働者が、非農業部門に急速に吸収されてきたことを示している。

農業から非農業への経済の移行とともに、実質賃金も上昇したことが表3から見て取れる。実質農業雇用賃金も95/96年度から2010/11年度の間に約1.6倍に上昇したが、農業労働者から非農業雇用に転換した場合は、実質賃金が一日40ルピーから99ルピーへと2.5倍に上昇したことになる。社会の底辺を形成していた土地無し世帯の生活が大きく改善したことをこれは示唆している。

生活水準調査では2010/11年度以前のデータがないため正確に比較はできないが、過去15年間で最も大きなそして重要な変化は、出稼ぎ者、特に外国への出稼ぎ者の急増であろう。2010/11年度では、調査世帯の過半数(52.8%)が少なくとも1人の不在者(absentee)を抱えている(表2)。外国に在住している不在者がすべて出稼ぎ目的だと仮定すると、外国への出稼ぎ者がいる世帯は全体の32.8%、つまり3世帯に1世帯の割合で外国への出稼ぎ者がいることになる。こうした外国への出稼ぎ者の多くは、隣国インドへの出稼ぎ者であると考えられるが、1990年代から中東やマレーシアなどへの出稼ぎが急増していることが他の資料から確認できる。

在ネパール日本大使館の提供資料⁽⁵⁾によると、1990年代半ばには年間数千人にすぎなかった外

ネパールおよびブータンの経済状況

表2 ネパールの経済状況の変化

(%, ルピー)

	1995/96	2003/04	2010/11
1人当たり年間平均所得(名目、ルピー)	7690	15162	41659
1人当たり年間平均所得(実質、ルピー)	7690	9719	15661
主な職業	100.0	100.0	100.0
農業賃金労働(%)	12.2	6.8	2.8
自営農業(%)	70.7	64.3	61.3
非農業賃金労働(%)	9.5	10.2	12.6
自営非農業(%)	7.7	9.3	12.7
extended-economic work(%)	—	9.4	10.7
最貧困20%の1人当たり年間平均所得(名目、ルピー)	2020	4003	15888
最貧困20%の1人当たり年間平均所得(実質、ルピー)	2020	2566	5973
以下の物が不足・不適切だと感じている世帯の割合(%)			
食料	50.9	31.2	15.7
住居	64.1	40.6	22.0
衣類	57.6	35.6	16.7
医療	58.7	28.3	18.5
学校	45.4	21.4	16.1
収入	72.6	67.0	48.6
電化世帯率(%)	14.1	37.2	69.9
トイレへのアクセスがある世帯の割合(%)	21.6	38.7	56.0
医療機関へのアクセスがある世帯の割合(%)	44.8	61.8	73.8
協同組合へのアクセスがある世帯の割合(%)	25.9	33.7	53.9
銀行へのアクセスがある世帯の割合(%)	20.7	27.8	39.9
識字率(6歳以上、%)	37.8	50.6	60.9
世帯員総数に占める不在者(absentee)の割合(%)	—	—	20.3
男性(%)	—	—	29.8
女性(%)	—	—	10.9
うち、ネパール国内(%)	—	—	56.9
外国(%)	—	—	43.1
不在者(absentee)がいる世帯の割合(%)	—	—	52.8
ネパール国内(%)	—	—	27.6
外国(%)	—	—	32.8
送金を受け取っている世帯の割合(%)	23.4	31.9	55.8
1人当たり年間送金受取額(名目、ルピー)	625	2100	9245
1人当たり年間送金受取額(実質、ルピー)	625	1346	3476
うち、ネパール国内送金の割合(%)	46	24	20
インドからの送金の割合(%)	33	23	11
インド以外の外国送金の割合(%)	22	55	69
所得に占める農業収入の割合(%)	61	48	28
所得に占める外国送金の割合(%)	8	14	22
物価指数(1995年=100)	100	156	266

出所 Government of Nepal (2011b), Government of Nepal (2011c).

注 1. 物価指数は、World Bank (2011b)の消費者物価指数から筆者が算出。1995/96年度の値として、World Bank (2011b)の1995年の値を利用している。他の年度も同様。

2. 「実質」額は、1995/96年度価格。

表3 ネパールの経済状況の変化

(%、ルピー)

	1995/96	2003/04	2010/11
賃労働における農業の割合(%)	53	37	35
賃労働における非農業の割合(%)	47	63	65
平均賃金(ルピー/日) (名目)			
農業労働	40	75	170
非農業労働	74	133	263
平均賃金(ルピー/日) (実質、95/96年度価格)			
農業労働	40	48	64
非農業労働	74	85	99
物価指数(1995年=100)	100	156	266

出所 Government of Nepal (2011b)から作成。

注 物価指数は、World Bank (2011b) から筆者が算出。

国出稼ぎ者（インドは含まない）は、2000年代に入り年間10万人レベルになり、2004/05年度以降さらに急増し、2009/10年度には29万4000人もの新たな出稼ぎ者を海外に送り出している。主な行き先は、カタール、サウジアラビア、UAEなどの中東産油国とマレーシアである。外国出稼ぎ者を送り出す世帯の分布も、インドやバングラデシュ、それにパキスタンなどで見られるような地域的な偏りが少ない。山岳地区、丘陵地区、タライ地区、東部、中部、西部それぞれの地域で総所得の15～20%程度に達する送金を受け取っている [Government of Nepal 2011c]。インド以外への外国出稼ぎ者の急増とともに、インド以外からの外国送金の割合が急上昇しており、2010/11年度ではその割合が全送金額の7割に達している（表2）。

ネパールの国外で働いているネパール人の数は分からないが、生活水準調査によれば、人口の20.3%が不在者（absentee）で、外国にいる者（インドを含む）はそのうち43.1%とあるから、全人口の8.75%、およそ260万人が国外で働いていることになる。

こうした外国からの送金額は2009/10年にはGDPの19.8%に達している [Govt. of Nepal 2011a]。この値は、同じく外国への出稼ぎ者が多いパキスタンの約5% [須田 2011]、バングラデシュの10% [須田 2010] に比べて大幅に高い。外国出稼ぎ者の急増がネパール経済にきわめて大きな変化をもたらしていることが容易に推測される。多額の送金が住宅建設、生活用品購入などを通じて、地域経済全体を活性化していると考えられるのである⁽⁶⁾。

(4) 出稼ぎ者の出身階層と資金調達方法

それでは、なぜこれほどまでに外国出稼ぎ者がネパールでは多く、それもバングラデシュやパキスタン、そしてインドでそうであるように特定の地域に集中せず、各地に散らばっているのだろうか。その答えは、今後の研究によって明らかにしたいと思うが、3点注目すべき点があるように思われる。その一つは、外国出稼ぎにかかる費用が相対的に少ないことである。滞在中の各地のヒア

リング（イラム郡、カトマンズ市、ダーディン郡）によれば、外国出稼ぎ（中東、マレーシア）にかかる費用は10万～15万ルピー（2011年8月時点で約11万～17万円）程度であるという。これは、筆者が調査したバングラデシュなどからの出稼ぎが30万円ほどかかるのに比べると、かなり少ない。ネパールからの出稼ぎ費用がなぜこのように安いのかを解明するのは今後の課題だが⁽⁷⁾、これは、出稼ぎ費用が高いために経済的に中・上層に出稼ぎ者が偏りがちなバングラデシュに比べて、ネパールではかなり経済的に下層でも比較的容易に出稼ぎに出られる可能性を示唆している。

実際、筆者らが訪問した東部のイラム郡の貧困者グループ（銀行から小規模融資を受ける女性たちのグループ）では、22名（22世帯）中5世帯に外国出稼ぎ者（マレーシア2世帯、サウジアラビア2世帯、UAE1世帯）がいたが、このグループのメンバーの最大の土地所有規模は0.1ヘクタールに過ぎなかった。ネパール全体の農家の平均農地所有規模は0.7ヘクタールだから、経済的にかなりの下層でも外国への出稼ぎに出ていることが、ここから窺える。

それでは、外国出稼ぎに必要な資金はどうやって調達されているのだろうか。外国出稼ぎにかかる費用が比較的少ないといっても、10万～15万ルピーという出稼ぎ費用は、1日の労働者の賃金が農業労働者で170ルピー、非農業労働者で263ルピーであることを考えれば（表3）、これは経済的に下層の日雇い労働者にとって、ほぼ1年～2年半分の賃金に相当する大金である。これだけの資金を調達するためには、自己資金だけではならず、借金する必要がある場合が多いに違いない。

この問いに対する筆者の予想は、経済的な下層を含め、大きな厚みを持った外国出稼ぎ者の送金が、主に親戚間の貸借や農地の売買を通じて新たな出稼ぎ希望者に出稼ぎ資金として供給されていることである。それによって、出稼ぎに行った人からの送金の一部が借金返済に充てられるとともに、一部が他の親戚などへ出稼ぎ資金として貸し出されたり、農地購入の代金という形で供給されるという出稼ぎの拡大サイクルが僻地山岳部の農村を含めたネパール全体で生まれているのではないだろうか。この予想は、表4によりおおむね正しいといえよう。また、資金の一部は、商業銀行や急増する信用協同組合、マイクロファイナンスを行うNGOなど、フォーマルないしセミフォーマルな金融機関に流れ込み、それを仲介して出稼ぎ資金を供給する金融活動が活発になっていると考えられる（表5）。ネパールでは1990年代

から簡単に設立できる貯蓄信用組合が増加しているが〔岡本2002〕、近年その数は雨後の筍のように急増しているという⁽⁸⁾。それは出稼ぎ者の送金など遊休資金を大きな資金源としていると思われる。

以上のことは筆者の憶測ないし仮説にすぎないところが多いのだが、表4、表5のデータはそれをある程度裏付けているといえよう。この表から分かるように、出稼ぎ者が急増し、送金によって地域に

表4 出稼ぎ先別外国送金の使途

(%)

	インド	カタール	マレーシア
日常の消費	84.6	55.4	52.1
債務返済	4.5	25.8	30.0
土地・住宅購入	4.2	4.3	5.0
資産形成	2.0	6.2	4.3
貯蓄	0.4	0.5	0.9
教育	2.2	5.0	4.3
その他	2.2	2.8	3.4
全体	100.0	100.0	100.0

出所 Government of Nepal (2011c).

注 外国送金国の例として、件数の多いインド、カタール、マレーシアを挙げた。

表5 借金の借入先と使途

(%)

	1995/96	2003/04	2010/11
借金がある世帯の割合(%)	61.3	68.8	65.0
借金の目的	100.0	100.0	100.0
ビジネスまたは農業生産	28.7	24.2	26.2
家族の消費	49.4	46.5	30.7
他の個人的利用	21.9	29.3	43.1
借金の借入先分類	100.0	100.0	100.0
銀行	16.2	15.1	20.0
金貸し	39.7	26.0	15.1
親戚	40.8	54.5	51.1
その他(協同組合、NGO等)	3.3	4.4	13.8

出所 Government of Nepal (2011 b).

流入するお金が雪だるま式に増加する中で、おもな借金の目的が「消費」(かつてその多くは窮迫による食料や衣類など生活必需品だったと予想される)から、出稼ぎ資金を含む「他の個人的利用」に移っている。そして、借入先も、インフォーマルな「親戚」が最大シェアを維持しているものの、高利の「金貸し」が大きく減少して、銀行や協同組合、NGOなど低利の近代的金融機関からの借入が増えているのである。こうした近代的金融機関やNGOの普及も、近年外国への出稼ぎ者が増え、貧困が急速に緩和していることの一つの要因になっていると思われる。

(5) 小括

統計上、ネパールの1人当たりGNIは南アジアにおいて最低でその増加速度も遅く、人間開発指標においても低い水準にある。また、マオイストの活動や王制廃止など政治的混乱が続いた。こうしたことから、ネパール経済は停滞し、貧困がまん延する社会だというイメージが生まれている。しかし、ネパール経済は近年急速に変化しており、その中で貧困の状況も大きく改善しているのではないか、その急速な変化に統計的把握が追いついていないのではないかというのが筆者の仮説であり、それは最新の生活水準調査の結果から、ある程度立証できたのではないかと思う。

この急速な変化の主要な原動力の一つとなっているのは1990年代後半、特に2000年以降急増した外国出稼ぎ、特に中東やマレーシアなどへの出稼ぎと、出稼ぎ者から送られる膨大な送金であると考えられる。遠隔地の農村部も含めて、おもに親戚間の資金の融通や農地の売買、また信用協同組合やマイクロファイナンスを行うNGOらの資金供給によって出稼ぎが出稼ぎを呼ぶ拡大サイクルが生まれており、それが地域経済の活性化をもたらす中で貧困状況も大きく緩和していると考えられるが、その検証は今後の課題である。

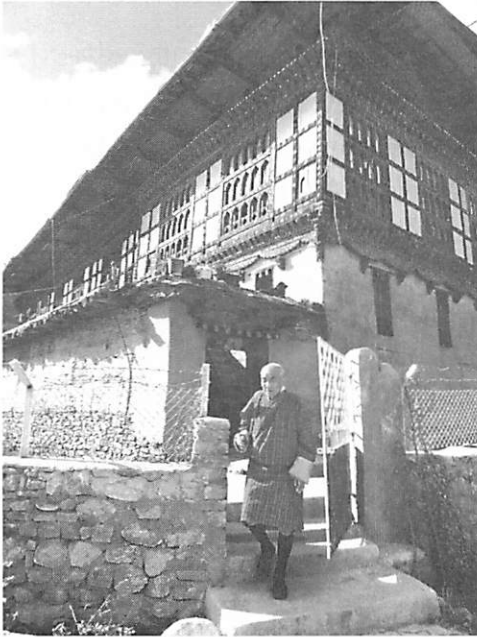


写真3 伝統的ブータンの農家と伝統服の主人
(パロ)



写真4 週末に洋服で過ごす家族 (ティンブー中心部)

4. ブータンのイメージと社会経済の実態

(1) ブータンの秘境的なイメージ復活の背景

貧困や政情不安というネガティブな印象がいまだに根強い南アジア諸国の中で、ブータンは「インド洋に浮かぶ真珠のネックレス」と呼ばれるモルジブとともに、良いイメージを作り出すことに成功したといえよう。ブータンに対して少なくとも日本人の多くが抱くイメージは、豊かな自然と田園風景の中で、日本の和服に似た伝統服を着た、西洋化される以前の古き良き日本を想起させる秘境的、あるいは桃源郷的な姿であろう(写真3)。

しかし、こうしたブータンの現在の姿は、ごく最近になって復活された近代の産物であることはあまり知られていない。1989年に国王が公的な場での民族衣装の着用を義務づけるまで、首都ティンブーでは、洋服を着た若者が多かったという。ブータンというと和服に似た民族服を想起する人が多いと思われるが、それが一般的になったのはわずか20年ほど前からのことなのである[平山2007, 30]。また、現在でも民族衣装を日常的に多くの人が着るのは公的な場であり、仕事や学校が終われば、多くの人是我々と同じような洋服に着替えて生活している(写真4)。いってみれば、現在多くのブータン人にとって民族衣装は、日本人にとって背広や制服に相当するものなのである。この点では、ほとんどの人が常時男女ともに伝統的な衣服(パンジャビー服、クルター・パジャマーなど)を身につけているパキスタンや、インドやバングラデシュの女性が常時身につけるサリー

などとは、意味合いが大きく異なる。

近年になってブータン国王が、このように公的な場において民族衣装の着用を国民に義務づけた背景として、隣国シッキム王国が、増加するネパール人の民主化要求が生む混乱から1975年にインドに併合されたこと、そしてネパールで王制に対する国民の反発が高まったことがあるという[平山 2007, 今枝 1995]。ネパールからの移民が増加し、民族問題が発生する中で、大国インドと中国のはざまにある人口僅か70万人(2010年)の小国、そして王制が生き残るには、民族的アイデンティティとナショナリズムを高めなければならないという危機意識が、民族服着用の義務化という形で表れたのである。

(2) GNHの提唱とブータン経済の実態

秘境的イメージとともにブータンの世界的評価を高めているのが、GNH(国民総幸福)を国家的目標として追及するというユニークな政策である。GNHの追及には4つの柱があり、それらは、①健全な経済発展と開発、②環境の保全と持続的な利用、③文化の保護と振興、そして④良い統治、であるという[平山 2007, 17]。

これは、1976年に前国王が「国民総幸福量は国民総生産よりも重要である」と発言したことに端を発しているが[平山 2007, 17]、その後世界的に注目されるようになり、ブータン政府も国を挙げてその具体化と推進に力を入れている。2005年の国勢調査では、「あなたはいま、幸せですか?」という質問項目があり、国民の97パーセントが「はい」と答えたという。

古式ゆかしい伝統服を身にまとい、伝統的なチベット様式の大きな家に住んでほとんどの人々が自分は幸せだと感じている桃源郷のような山奥の小王国、それがブータンが対外的に作り出そうとし、日本人も受け入れたいと願うブータンの国家像であろう[平山 2007、大橋 2010、下平 2011]。



写真5 世界に開かれた伝統風の建物(パロ)

しかし、客観的(統計的)データを基準にすると、ブータンはこのようなイメージと大きく異なる姿をみせることになる。表1で既にみたように、ブータンの1人当たりのGNIは南アジアではトップレベルにある。これは、ネパールの4.6倍、バングラデシュの3.4倍、インドの1.7倍にあたる。こうしたブータンの経済的豊かさは、乗用車や携帯電話の普及率が高いことなどによく表れている。GDPに占める農業の割合は17.6%と

低く、工業の割合が45.0%と高い。これは、現在ブータンの最大の産業が豊かな降水量を利用した水力発電であることを反映している。また、秘境、閉鎖的イメージとは対照的に、輸出額と輸入額の対GDP比はそれぞれ58.0%、48.3%と周辺国と比べて極めて高く、実は経済に占める貿易依存度が非常に高い国際化された経済を有する国なのである。また、教育は小学校から英語で行われており、若い世代は、衛星放送などを通じて日常的に欧米やインドなどの情報に触れているコスモポリタンということができよう（写真5）。



写真6 伝統風の新築住宅と隣り合わせのスラム(ティンブー)

そして、意外なことは、こうした経済的豊かさや国際性に反して、国民の平均寿命、乳児死亡率、識字率といった生活の質を示す値は、南アジア諸国の中でも最低レベルに位置していることである。同国の平均寿命（2009年）は66.5歳で、1人当たりGNIがはるかに少ないネパールやバングラデシュよりも低い。乳児死亡率は新生児1000人中52.4人と南アジアではもともと高い。識字率は53%と最低である。1人当たりGNIがブータンとほぼ等しいスリランカの平均寿命が74.3歳、乳児死亡率が12.7人、識字率が90%であるのと比べると、経済的には豊かなのに生活の質が悪いことが際立っている。長寿や健康こそ幸せの源であり、自分の子供を失うことが最も不幸なことと考える一般の日本人の常識からすれば、ブータン人の97%が自分を幸せだと考えているということは理解しにくい。国勢調査のしかたに問題があったのか、ブータン人の幸福の概念が一般的な幸福と異なるのか、いずれにしても興味深い点である。

1人当たりのGNIが高い割には生活の質が低い理由として、病院や学校など社会インフラの整備が遅れていることと、所得分配の不平等性が高いことが可能性として考えられる。ブータンのジニ係数は0.47（2003年）と極めて高く、ネパール（0.47）と同じ水準で、インド（0.37）やバングラデシュ（0.31）よりも高いのである（表1）。



写真7 建設業に携わる外国人労働者(ティンブー)

主力産業である水力発電の他産業への波及効果が小さく [Hussein 2009]、就業者の59% (2010年) を占める農業部門が小規模で自給的農業のレベルに止まっていることが、貧富の格差が大きいことの主な原因だと考えられる。

(3) ブータンの発展を支える外国人労働者

ブータン経済が電力開発(水力発電)と観光産業を成長産業の中心に据えて発展を続けるなかで、大幅な労働力不足が発生している。首都ティンブーなどでは住宅やオフィスの新築ラッシュが続いているが、その建設に携わる労働者の多くはインド人などの外国人労働者である(写真7)。彼らは建設現場に建てられたバラックに住み、一日300ヌルタム(=300インドルピー、約600円)の労賃で働いているという(インド人労働者からの聞き取り)。ブータンでは最大4万5000人までインド人労働者が働くことが認められている[平山2005]。全人口の6.4%に相当する数である。現在のブータンに何人の外国人労働者が働いているかというデータは得られなかったが、週末(日曜)夕方首都ティンブーの中心街は、市場(いちば)に買い出しに来たインド人などでごった返しているから、相当な数の出稼ぎ労働者がいると推測される。彼らからの聞き取りによれば、多くは西ベンガル州コーチビハール県やジャルパイグリ県などブータンに隣接した地域からの出稼ぎ者だという。少数ながらバングラデシュ人もいるという。1日300ルピー(1ヌルタム=1インドルピー)という労賃はインドの日雇い建設労働者としてはかなり高い賃金で、インド国内ならデリーやムンバイなどインド西部の大都市、あるいはケララ州(海外出稼ぎ者が多く賃金水準が高い)など遠隔地でしか得られない。それに比べてブータンなら、隣接する西ベンガル州北部から5-6時間で首都ティンブーに来られるという。インドの貧困地域から多数の労働者が建設労働者としてブータンに流入しているのである。

建設労働などいわゆる3Kの仕事は外国人労働者が担っているのに対し、ブータン人はそうした仕事を忌避する傾向が強いという。ブータンで働く多数の外国人労働者がどのような問題を抱え、彼らに対する福祉政策はどのようなものであるかは、今後の研究課題である。

(4) 小括

ブータンという国に対して一般の人が持つイメージ、またブータンについて書かれた多くの書籍が作り上げたイメージに対し、統計的データは大きく異なるブータンの姿を示している。グローバル化する世界から隔離された山奥の桃源郷で、自国の伝統文化を守りながらほとんどの国民が幸せに暮らしているという近年作りだされた対外的イメージに対し、実際の(統計的数字が示す)ブータンは、南アジアでは経済的に最も豊かで、世界(といっても貿易先のほとんどはインドだが)に広く開かれた貿易立国で、自動車や携帯電話などが南アジアとしては広く普及し、小学校から英語で教育を受け、3K的な仕事は外国人労働者に依存する国際化された近代国家という側面をも持っている。

一方、平均寿命、乳児死亡率、識字率など生活の基本的な質を示す指標については南アジアにお

いても最低水準にあり、ジニ係数が極めて高いように格差の大きな社会であるといえる。こうした点にも留意し、ブータンが抱えている問題点を正しく把握し改善の努力を続ける必要があろう。

5. おわりに

筆者はネパール研究の専門家でもブータン研究の専門家でもない。それにも関わらず、ほんの短期間の滞在の印象に基づいて、本稿ではネパールおよびブータン経済の現状について理解すべく努めた。それは、両国を訪問した際、それまで自分が抱いていた両国のイメージと実際目にした状況、および公表されている統計的データが大きく乖離していることに大きな衝撃を受けたからである。なにぶんにも、短期の滞在と経験に基づいた部分が多く、誤りもあると思われるが、それは今後研究を深める中で修正をしていきたいと考えている。本稿に拙速な部分が少ないことを認めた上で、短いながら現地滞在中得た情報によりながら、一般に流布しているネパールおよびブータンのイメージと統計データとのギャップを埋めようとする本稿の試みには、一定の成果があったのではないかと考える。

本稿では、ブータンのイメージと統計的数値のギャップについて、否定的に評価する箇所が少ない。しかし、考えようによっては、ブータンは統計が示すような現実であるにも関わらず（それは、現在南アジア諸国の多くが共有している問題である）、優れた戦略によって国際的によいイメージを作り出し、それを国の独立保持と外国援助の獲得に利用し、ハイエンド型の観光業の振興などによる経済発展に結び付け、その果実で国民の生活改善、すなわち GNH の向上を目指しているという捉え方も可能である。そうだとすれば、イメージと現実の乖離を指摘するよりも、現実を改善するための手段としてブータンが取っているイメージ戦略の賢さを高く評価すべきであろう。それにしても、人間開発指数や貧困率などの統計的数値が正しいとすれば、ブータン国民がおかれた状況の中で、なぜ 97% の国民が「自分は幸せである」と感じられるのか、興味深いところである。統計データが間違っているのか、国勢調査が国民の本心を反映できていないのか。もし両方とも正しいとすれば、幸福とは何によって得られるのか、われわれは根本的な再考を迫られるであろう。人を幸せにするものは、経済的豊さでもなく、健康や文化的生活でさえないということになる。アリストテレスの言葉を借りることまでもなく [アリストテレス 1971]、幸福こそ最高の善である。ならば、本来国民を幸福にすることを目的としている国の政策や NGO の活動は、そのために一体何を行うべきなのか。ブータンは、矛盾に満ちながらも、いろいろなことを考えさせる興味深い国である。

注

1. 国会図書館の雑誌記事検索で「ネパール、ブータン」をキーワードとして 1996 年以降に発表された雑誌記事を検索したが、表題から察して両国の経済を比較研究した論文はなかった。
2. World Bank (2011a) によれば、モルジブの同年の 1 人当たり GNI (2009 年) が 3870 ドルで南アジアではもっとも高い。しかし、物価の違いを考慮した PPP ではモルジブの 1 人当たり GNI が 5230 ドルなのに対し、ブータンの PPP 表示の 1 人当たり GNI は 5300 ドルであり、南アジアではブータンが実質的には経

済的に最も豊かである。

3. アフガニスタンが2007年にSAARC(南アジア地域協力連合)に正式加盟したため、アフガニスタンも南アジアの一国として位置づけられるようになりつつあるが、ここでは南アジア地域を、インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、ブータン、スリランカ、モルジブの7カ国からなる地域として定義する。
4. 筆者は20年ぶりにネパールを再訪したが、過去20年間のカトマンズ市の発展は目を見張るほどで、人口は3倍になり、市内にはレンガ造りの住宅がひしめき、農村部にまで住宅地が拡大中であり、道路は車やオートバイの渋滞が著しい状況にあった。
5. 在ネパール大使館資料『ネパール経済の概要』。原典は、Current Macroeconomic Situation, various issues.
6. バングラデシュおよびパキスタンの農村における筆者の調査によると、住宅建設や生活用品の購入を通じて地域の雇用が増大し、貧困者も含めた地域経済の底上げが見られる[須田2010、須田2011]。
7. カトマンズ滞在中に利用した車の運転手(サウジアラビアで車の運転手をした経験があり、現在も中東への出稼ぎを試みている)の話だと、新聞に掲載された出稼ぎの募集で政府を通して出稼ぎをする場合、飛行機代がかからず安く行けるとのことである。バングラデシュでは多くが民間(親戚などを含む)を通じて出稼ぎ手続きを行うため、多額の費用がかかる。ネパールでは多くの出稼ぎ者は新聞に掲載された広告を見て政府機関に応募して出稼ぎをしているのかもしれない。そう考えると、地域的に出稼ぎ者が分散されていることも理解しやすい。ただ、これは今の段階では筆者の憶測にすぎない。
8. 在ネパールJICAシニアボランティアの坪井伸広氏からのヒアリングおよび提供資料による。坪井氏の資料によると、2008年に5,162あった貯蓄信用組合は、2011年に10,558に増大している。

参考文献

- ・ Government of Nepal (2011a), *Economic Survey Fiscal Year 2010/11*.
- ・ Government of Nepal (2011b), *National Living Standard Survey III. Press Release. Main Findings*.
- ・ Government of Nepal (2011c), *National Living Standard Survey III*.
- ・ Hussein, Maliha Hamid (2009), *State of Microfinance in Bhutan*. Institute of Microfinance.
- ・ UNDP (2011), *Human Development Report 2011*.
- ・ World Bank (2011a), *World Development Report 2011*.
- ・ World Bank (2011b), *World Development Indicators & Global Development Finance*.
- ・ アリストテレス、高田三郎訳(1971)『ニコマコス倫理学』岩波文庫。
- ・ 石井鴻編(1986)『もっと知りたいネパール』弘文堂。
- ・ 石井鴻ほか(2005)『流動するネパール-地域社会の変容-』東京大学出版会。
- ・ 今枝由郎(1995年)『ブータン-変貌するヒマラヤ仏教王国-』大東出版社。
- ・ 大橋照枝(2010)『幸福立国ブータン-小さな国際国家の大きな挑戦-』白水社。
- ・ 岡本真理子(2002)「ネパールに台頭する信用組合の現状と課題」『マイクロファイナンスと地域の特性』国際開発高等教育機構、1-40。
- ・ 在ネパール日本大使館経済班(n.d.)『ネパール経済の概要』在ネパール日本大使館。
- ・ 下平真弓(2010)『ブータン-国民の97%が“ハッピー”な国-』レーヴィック。
- ・ 須田敏彦(2010)「グローバル化するバングラデシュ農村経済」『アジア経済』51(11)、2-43。
- ・ 須田敏彦(2011)「パキスタン農村経済のダイナミズム」『大東文化大学紀要』第49号、169-197。
- ・ 中尾佐助(2011)『秘境ブータン』岩波現代文庫。
- ・ 西岡京治・里子(1998)『ブータン 神秘の王国』NTT出版。
- ・ 日本ネパール協会編(2000年)『ネパールを知るための60章』明石書店。
- ・ 平山修一(2005)『現代ブータンを知るための60章』明石書店。
- ・ 平山修一(2007)『美しい国ブータン』リヨン社。

(本稿は、文部科学省研究費補助金を受けた研究(「グローバル化と変貌する南アジアのマイクロファイナンス」代表:伊東早苗名古屋大学准教授、2011年度~2013年度)の成果の一つである。本稿は2011年8月にネパールおよびブータンで行った現地調査に主によっているが、現地調査をするにあたり、研究代表の伊東早苗氏、在ネパール日本大使館専門調査員の太田智之氏、およびブータン研究所(Center for Bhutan Studies)、その他の多くの方々に大変お世話になりました。記して、謝意を表します。)